

予算決算常任委員会

Q 合併特例事業債の発行総額と年度ごとの償還の見込みは。
A 令和6年度末時点での発行総額は、537億8330万円です。元金の償還が進んでいるため、毎年度償還額は減少していくと見込んでいます。

Q 市債の交付税措置について、措置率は合併特例事業債70%、臨時財政対策債100%だが、その他の起債を含め市債の残高約420億円のうち、実質市が負担する借金はどれほどになるのか。
A 措置率の高い合併特例事業債や臨時財政対策債が市債残高の多くを占めており、令和6年度末残高では両市債あわせて約325億円が後年度に交付税で措置されることが想定されます。

Q 実質的な借金額と基金は全体で273億円ほどなので、市の財政はかなり健全であると考えが。
A 健全化を図る指標はいくつかありますが、本市はそれぞれの指標で基準を満たしており、健全財政だと判断をしています。必要な事業はしっかり進めていき、財政の健全化と施策の推進、この両輪のバランスを図っていきます。

Q 本市の基準財政需要額は300億円程度だが、会計の考え方で行政コストを計算すると実際の行政経費ほどの程度か。
A 行政コストは、令和5年度決算では、一般会計で443億円程度となっています。

Q 本市の基金残高は財政調整基金52億円、減債基金60億円だが、それぞれの程度を確保する必要があるのか。
A 財政調整基金は、経済変動による市税減や予期しない収入減、災害発生対応などの不測の支出に対応するために蓄えておくものです。

Q 財政調整基金の積立額の明確なルールはありませんが、本市では標準財政規模321億円の20%を目安に60億円程度を確保する必要がありますと考えています。また、減債基金については、一般財源が不足して当該年度の市債の元利償還に支障がある場合の財源としていきます。現状は市債の繰上償還は行っていないので、積立と繰入のバランスを見極めながら柔軟に対応していきます。こちらで積立金の明確なルールはありませんが、単年度の公債費の規模に相当する額を一括償還できる約60億円を目安としていきます。

Q 特定目的基金のように、事業に使える基金は、当初予算で取り崩し、事業に使う考えはどうか。
A この20年間は、財政的に有利な合併特例事業債があったため、基金の繰入よりも合併特例事業債の活用を優先してきました。その発行が令和7年度で終わるため、今後の事業推進に当たっては、必要に応じて基金の繰入を検討していきたいと考えています。

Q 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の約10億8千万円の使途は。
A 三方よし商品券の発行、中学校や認定こども園などの給食費高騰分の支援、省エネ家電への買い替え購入費に対する支援、中小企業支援として商工会の物産展出展への補助で10億4763万円を計上しています。残りの約4千万円については国や県の物価高対策を見極めながら今後検討します。



産業建設常任委員会分科会

Q 市民の住宅リフォームや定住・移住される方を対象にした住まいの事業補助金の予算総額が、令和7年度の4500万円から1500万円減少している。住宅リフォーム補助金は、毎年多数の申し込みがあり、早期に受け付けが終了しているため、補正予算を組んでも予算確保をすべしと考えるが。
A 限りある財源なので、市民定住住宅リフォーム事業の補助上限を10万円にしました。令和7年度の実績は118件ですが、上限の10万円以内の方もおられるので、当初予算でも120件以上に対応できると考えています。

Q 近江鉄道八日市駅東西連絡通路整備に関連して、八日市駅西側にある近江鉄道所有地の活用について、具体的な計画はあるか。
A 連絡通路整備計画を受け、近江鉄道も中心市街地の活性化を図りたいの思いをお持ちですが、具体的な計画は伺っていません。今後も意見交換などを通じ連携を図っていきます。

Q 令和8年度、農業分野において地域おこし協力隊員2名の活動費が計上されているが、活動する場所と栽培品目は。また、受け入れる上で住居や農地の準備などが必要になるが、進捗状況は。
A 活動される場所や品目は調整中ですが、4月募集、7月採用を目指して農地の準備を含め、受け入れ態勢や指導体制の調整をしています。

Q 令和6年度に実施した近江鉄道朝日大塚駅駐輪場整備について、さらに予算を費やして整備する理由は。
A 通学定期補助によって、朝日大塚駅まで自転車から来られる方が増加し、駐輪スペースが不足しているためです。

総務常任委員会分科会

Q 防犯活動推進事業で、街路灯等借上料の予算額が昨年度と同額であるが、防犯灯の数は5719灯で変わらないか。また、防犯灯の設置予定はあるのか。
A 防犯灯の数は変わりありません。自治会からの要望はなく、当初予算には計上していません。

Q 非常備消防事業の消防団員数が昨年度より21人も減っているがどうか。
A 団員数は減っていますが、与えられた役割は全うしており、機能が低下しているとは思っていません。引き続き増員に向けて努力していきます。

Q 消防団の消防車は20年で買い替えるということであったが、車庫にも整備の基準はあるのか。
A 整備の基準は設けていませんが、劣化も含めた整備計画はあります。八日市8地区のほとんどの車庫には話所がなく、コミュニケーションに頼っているため、そちらを優先的に整備していく計画です。

Q 地球温暖化対策・再生可能エネルギー促進事業で、省エネ家電購入促進補助金の令和7年度実績と令和8年度の交付要件は。
A 令和7年度は、11月から補助を開始したこともあり、予算額800万円

Q 本市の基準財政需要額は300億円程度だが、会計の考え方で行政コストを計算すると実際の行政経費ほどの程度か。
A 行政コストは、令和5年度決算では、一般会計で443億円程度となっています。

Q 本市の基金残高は財政調整基金52億円、減債基金60億円だが、それぞれの程度を確保する必要があるのか。
A 財政調整基金は、経済変動による市税減や予期しない収入減、災害発生対応などの不測の支出に対応するために蓄えておくものです。

Q 財政調整基金の積立額の明確なルールはありませんが、本市では標準財政規模321億円の20%を目安に60億円程度を確保する必要がありますと考えています。また、減債基金については、一般財源が不足して当該年度の市債の元利償還に支障がある場合の財源としていきます。現状は市債の繰上償還は行っていないので、積立と繰入のバランスを見極めながら柔軟に対応していきます。こちらで積立金の明確なルールはありませんが、単年度の公債費の規模に相当する額を一括償還できる約60億円を目安としていきます。

Q 森の文化推進事業について、今後の維持管理や集客の問題などをしっかり考えているのか。
A 既存施設である木地師やまの子の家の有効活用が前提です。これまでも鈴鹿の森魅力発見シリーズと称してさまざまなイベントを開催してきましたが、施設が昭和59年の建築で、トイレなどの不備もあるため、まずは現在のニーズに合うような改修が必要です。調査・研究などさまざまな展開に対応できるように改修し、エリア全体の活性化に繋がっていきます。

Q 古民家群も含めたエリア全体のイメージはどうか。
A 木地師やまの子の家は改修を行い、旧事務棟・旧講堂・食堂・倉庫は解体する方向で検討しています。古民家群については市の所有ではありませんが、敷地としては一帯であることから、何らかの形で活用したいと思っています。



福祉教育子ども常任委員会分科会

Q 博物館等管理運営事業について、博物館構想の推進に当たり、ガリ版伝承館など地域の博物館の運営支援は。
A 市内の博物館のうち、市による運営は3館で、ガリ版伝承館のように地域に運営を委託している施設もあります。博物館構想を推進するため、市直営の3つの博物館にそれぞれ機能を持たせ、それを生かすための予算を計上しており、ガリ版伝承館については全体の予算の中で対応します。

Q 社会福祉協議会活動推進補助金について、数年間同額であり、物価高騰分が反映できていないのではないか。
A 東近江市社会福祉協議会へは、活動推進補助金のほかに、事業の委託金や施設の指定管理料の予算を計上しており、新規事業分を含む委託料や指定管理料には物価高騰分を反映した予算としています。

Q 政策的医療交付金の増額理由は。
A 交付金の基本額は、普通交付税の需要額を元に算定しており、国からの交付税が増額となったためです。また、能登川病院について前年度の経常利益が減少したことや、蒲生医療センターにおいて予防医療として

Q 博物館等管理運営事業について、博物館構想の推進に当たり、ガリ版伝承館など地域の博物館の運営支援は。
A 市内の博物館のうち、市による運営は3館で、ガリ版伝承館のように地域に運営を委託している施設もあります。博物館構想を推進するため、市直営の3つの博物館にそれぞれ機能を持たせ、それを生かすための予算を計上しており、ガリ版伝承館については全体の予算の中で対応します。

Q 老朽化した学校プールの今後の維持・更新の方向性をどう考えているか。また、水泳の教育指導に対する市の考えは。
A 学校プールの管理費は高額なため、中学校のプールについては大規模改修を進めず公共施設などを活用する方針で、小学校については一定の改修を進めていく予定です。また、水泳指導は命を守るためにも、今後もしっかりと実施していきたいと考えています。

Q 若者によるにぎわいの場活動支援業務の具体的な活動内容は。
A 他市が実施している先行事例などを参考に、高校生から大学生の年代が自由に集まり、勉強や交流ができる居心地のよい居場所を提供します。コーデイナーを配置することで、若者たちが主体的にいろいろな活動に関わってもらえるようになればと考えています。

